

バングラデシュ

People's Republic of Bangladesh

	2011/12年度	2012/13年度	2013/14年度
①人口：1億5,853万人（2013/14年度）			
②面積：14万7,570km ²			
③1人当たりGDP：1,115米ドル （2013/14年度）			
④実質GDP成長率（%）	6.5	6.0	6.1
⑤消費者物価上昇率（%）	10.6	7.7	7.4
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△9,320	△7,009	△6,806
⑧経常収支（100万米ドル）	△447	2,388	1,547
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	10,364	15,315	21,558
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	22,095	22,381	23,627
⑪為替レート（1米ドルにつき、 タカ、期中平均）	79.09	79.93	77.72

〔注〕各年度は7月1日～翌年6月30日、①③～⑩の2013/14年度は暫定値、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②：バングラデシュ統計局、③～⑩：バングラデシュ中央銀行

2013/14年度のバングラデシュの実質GDP成長率は、前年度比でほぼ横ばいの6.1%となり、政府目標の7.2%を下回った。サービス業が伸び悩む中で、農林水産業は回復し、鉱工業も8%台の成長を確保した。貿易額は過去最高を更新し、経常収支は好調な輸出と海外労働者からの本国送金の増加に支えられて2年連続の黒字となり、総合収支も3年連続の黒字を計上した。対内直接投資額は前年度から4.5%減少し、日本からの投資は微増にとどまった。直接投資減少の最大の要因は、反政府運動による政治・社会の混乱とみられる。

■ 「6%成長のわな」からの脱却が焦点

バングラデシュは過去10年間にわたり、実質GDP成長率が平均6%強という安定した経済成長を続けてきた。2013/14年度（2013年7月～2014年6月）はさらなる高成長が期待されたが、2014年1月に実施された総選挙前後に野党が起こした反政府運動によって生じた社会混乱を受け、投資と消費が冷え込んだ。これにより政府目標の7.2%を1.1ポイント下回り、前年度を0.1ポイント上回るほぼ横ばいの6.1%となった。GDPの29.6%を占める鉱工業（建設業含む）は、前年度比1.2ポイント減と伸び率が低下したものの、8.4%増と全体を下支えした。GDPの19.5%を占める製造業は8.7%増となったが、前々年度10.0%増、前年度10.3%増と比較して伸び率が低下している。コメなど主要穀物が堅調だった農林水産業は0.9ポイント増の3.4%増となり、天候に恵まれてどの製品の生産も増加した。GDPの54.1%を占めるサービス業は、前年度を0.3ポイント上回る5.8%増とほぼ横ばいとなった。2014/15年度の実質GDP成長率見込みも、既述の社会混乱の影響を受けて、目標の7.3%を下回る6.5%にとどまると予想されている。

中央銀行の統計で支出項目別の実質GDPを前年度と比較すると、2013/14年度の民間消費は2年連続で伸び率が下がり10.4%増となり、民間投資は17.0%増から急減して9.8%増となった前年度からは持ち直して10.8%増となった。一方で、政府消費は14.5%増、政府投資は

23.8%増となっており、民間の消費が落ち込む一方で政府部門が支出を下支えした。バングラデシュ財務省は、実質GDP成長率が過去10年間にわたって6%台で頭打ちとなっている状態を「6%のわな」と評している。政府は成長率の維持向上のために、GDP構成比の26～28%にとどまる投資部門を引き上げたい意向で、公共投資の大幅

表1 バングラデシュの産業別実質GDP成長率

	2011/12年度	2012/13年度	2013/14年度	
	成長率	成長率	成長率	構成比
実質GDP成長率	6.5	6.0	6.1	100.0
農林水産業	3.0	2.5	3.4	16.3
農林業	2.4	1.5	2.5	12.6
水産業	5.3	6.2	6.5	3.7
鉱工業	9.4	9.6	8.4	29.6
鉱業	6.9	9.4	5.2	1.6
製造業	10.0	10.3	8.7	19.5
電力・ガス・水道	10.6	9.0	7.4	1.5
建設業	8.4	8.0	8.6	7.1
サービス業	6.6	5.5	5.8	54.1
卸・小売業	6.7	6.2	6.6	14.1
ホテル・レストラン	6.4	6.5	6.7	0.8
運輸・通信業	9.2	6.3	6.5	11.5
金融業	14.8	9.1	9.1	3.4
不動産業	3.9	4.0	4.2	7.0
行政・国防	7.5	6.5	7.1	3.4
教育	7.8	6.3	8.2	2.3
健康・社会活動	3.8	4.8	5.0	1.9
コミュニティー・個人サービス	3.3	3.3	3.3	9.8

〔注〕2013/14年度は暫定値。
〔出所〕バングラデシュ統計局

増や輸出補助金支出など、景気刺激のためこ入れ策を講じている。1人当たりGDPは、2013/14年度に1,115ドルと初めて1,000ドルを突破し(2012/13年度は976ドル)、2014/15年度には1,300ドル台に達すると見込まれている。

インフレ動向をみると、2013/14年度の消費者物価上昇率の期中平均は7.4%と、前年度比で0.3ポイント低下した。2014/15年度に入ると国際的な原油価格の下落や国内食糧供給の増加などを受けて落ち着いていることから、同年度の上昇率は6.5%と予想されている。

為替レートは、輸出増や海外からの送金増によるタカへの換金需要の増加から、2013/14年度の期中平均は1ドル=77.72タカと前年度比で2.8%上昇した。2014/15年度は、ほぼ横ばいの同1ドル=77.80タカと予想されている。

国際収支は、総合収支が前年度比6.9%増の54億8,300万ドルと3年度連続の黒字を計上し、年度末の外貨準備高は215億5,800万ドル(2013/14年度輸入額の6.4カ月分に相当)と前年度比40.8%増となった。好調な輸出と海外労働者からの本国送金の増加により、経常収支は15億4,700万ドルと2年連続の黒字となった。

2014年1月の総選挙後にはハルタルと呼ばれる抗議ストライキがほとんど行われず、社会情勢は比較的安定していた。しかし、2014/15年度に入って総選挙1周年に当たる2015年1月5日に、野党は再び現政権の不当性と選挙のやり直しを訴え、全国レベルの抗議行動を開始した。その後、政治・社会混乱は3カ月近く続き、ハルタルや道路封鎖のために商店が閉店したり、工場従業員の通勤や物資の輸送が困難になったりするなど経済への打撃は大きかった。4月に入ると政治・社会混乱は一応の収束をみたが、与野党の対立に明確な幕引きがなく、今後の政局は不透明なままだ。

■ 主要輸出品の衣料品輸出額が高い伸び

輸出は前年度比11.7%増の301億7,700万ドルとなった。全体の81.2%を占める衣料品が13.8%増と高い伸びを示して牽引役となった。内訳をみると、シャツなどの布帛品が12.7%増の124億4,200万ドル、下着やセーターなどのニット品が15.0%増の120億5,000万ドルとなった。構成比は小さいが靴・履物は31.3%増、皮革・同製品は26.5%増、医薬品は15.7%増、冷凍水産品が17.3%増、農林産品も14.5%増となったが、過去10年にわたり衣料品が7~8割を占める輸出構造に大きな変化はない。国・地域別にみると、最大の輸出先は輸出額の18.5%を占める米国であった。EU各国向けの輸出は英国とフランスを除き、いずれも前年度比2~3割増と拡大した。中でも金

額の大きいドイツ向けは19.1%増の47億2,000万ドルに達し、首位の米国との差を縮めた。EU諸国向けの輸出が堅調な理由としては、GSPプラスの適用により、バングラデシュ産品への関税が0%となっていることが大きい。各種報道によると、2015年に入ると既述の社会混乱による生産や物流への影響を懸念し、欧米の衣料品バイヤーがインド、ベトナム、カンボジアなどに発注先を変更したとされる。社会が混乱した時期に当たる2015年1~3月の衣料品輸出は増加したが、発注先変更による影響は数カ月後に出る可能性がある。政府は輸出先の多角化を図るために、2013/14年度から欧米以外への衣料品輸出に対し、FOB価格の2%を補助金として支給する制度を導入した。これにより、中国、シンガポール、トルコ、ロシアなどへの輸出が大幅に伸びている。特に中国向けの輸出は、布帛品が64.2%増、ニット製品が88.8%増を記録した。

2013/14年度の輸入は、前年度比19.5%増の407億3,200万ドルとなった。2012/13年度は、総選挙前の不安定な政治・社会情勢で企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなどで輸入が減少した。この反動増もあり2013/14年度は、輸入上位品目の全てが増加に転じた。ガソリン・軽

表2 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2012/13年度	2013/14年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計 (その他含む)	27,028	30,177	100.0	11.7
衣料品	21,516	24,492	81.2	13.8
布帛品	11,040	12,442	41.2	12.7
ニット	10,476	12,050	39.9	15.0
繊維製品 (衣料品除く)	1,841	1,716	5.7	△6.8
ジュート製品	800	698	2.3	△12.8
ホームテキスタイル	792	793	2.6	0.1
その他	249	225	0.7	△9.6
冷凍水産品	544	638	2.1	17.3
皮革・同製品	400	506	1.7	26.5
靴・履物	419	550	1.8	31.3
農林産品	351	402	1.3	14.5
機械・機器	367	366	1.2	△0.2
医薬品	60	69	0.2	15.7
	輸入 (CIF)			
	2012/13年度	2013/14年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計 (その他含む)	34,084	40,732	100.0	19.5
綿・同製品	4,735	5,423	13.3	14.5
鉱物性燃料・同製品	2,567	3,958	9.7	54.1
機械・同部品	2,501	3,080	7.6	23.2
鉄鋼製品	1,653	1,916	4.7	15.9
電気機器・同部品	1,309	1,869	4.6	42.7
食用油	1,418	1,782	4.4	25.6
穀物類	794	1,652	4.1	108.2
プラスチック・同製品	1,161	1,519	3.7	30.9
船舶	1,009	1,031	2.5	2.1

[注] ①輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②2013/14年度は暫定値。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

表3 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2012/13年度	2013/14年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計 (その他含む)	27,027	30,177	100.0	11.7
米国	5,420	5,584	18.5	3.0
ドイツ	3,963	4,720	15.6	19.1
英国	2,765	2,918	9.7	5.5
フランス	1,514	1,678	5.6	10.8
スペイン	1,301	1,616	5.4	24.2
イタリア	1,037	1,332	4.4	28.5
カナダ	1,090	1,100	3.6	0.9
ベルギー	731	971	3.2	32.9
日本	750	862	2.9	14.9
オランダ	712	858	2.8	20.4
輸入 (CIF)				
	2012/13年度	2013/14年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計 (その他含む)	34,084	40,732	100.0	19.5
中国	6,328	7,490	18.4	18.4
インド	4,777	5,985	14.7	25.3
シンガポール	1,422	2,374	5.8	66.9
マレーシア	1,903	2,055	5.0	8.0
日本	1,180	1,280	3.1	8.5
韓国	1,296	1,182	2.9	△8.8
インドネシア	1,054	1,104	2.7	4.8
ブラジル	801	998	2.5	24.5
台湾	733	897	2.2	22.4
米国	538	792	1.9	47.2
輸出加工区への輸入	2,504	2,975	7.3	18.8

[注] ①輸入総額には輸出加工区、借入・贈与分を含む。

②2013/14年度は暫定値。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

表4 バングラデシュの主要国・地域別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー・残高>
(単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	金額	金額	構成比	伸び率	投資残高	構成比
英国	191	181	11.9	△5.4	1,181	12.6
韓国	111	135	8.8	21.4	730	7.8
シンガポール	162	117	7.7	△27.9	406	4.3
香港	81	111	7.3	36.9	460	4.9
日本	94	96	6.3	1.4	320	3.4
オランダ	117	79	5.2	△32.5	684	7.3
インド	45	68	4.4	50.7	277	3.0
マレーシア	123	58	3.8	△52.8	617	6.6
米国	76	34	2.2	△55.7	529	5.7
オーストラリア	10	11	0.7	13.4	919	9.8
マルタ	3	2	0.1	△34.4	461	4.9
合計(その他含む)	1,599	1,527	100.0	△4.5	9,355	100.0

[注] 2014年は暫定値。

[出所] バングラデシュ中央銀行

油といった燃料輸入が増えたことに加え、治安改善による設備投資の拡大で機械類が増加した。コメの輸入が急増し穀物類が108.2%増となった主な理由は、新聞報道によれば、2013/14年度のコメ輸入の99%は民間業者によるものであり、社会混乱によるコメ価格上昇を見越した投機的な輸入が増えたためとみられる。

国・地域別にみると、衣料品の原料となる綿・同製品

の輸入先である中国とインドで輸入全体の3分の1を占めた。その他、中国からは建設機械や工作機械類、通信設備・家電部品といった生産財が多く輸入された。インドからは豆や小麦などの穀物類、バスやトラックなどの輸送機器が主要品目となった。

■対内直接投資はEPZ向けが増加

2014年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は15億2,670万ドルで、前年比4.5%減となった。内訳をみると、輸出加工区(EPZ)外への投資が9.9%減の11億2,409万ドルとなったが、EPZ向けは14.3%増の4億261万ドルとなった。EPZ外への投資が減少した最大の要因は、散発する政治・社会混乱を嫌ったものとみられる。EPZ向けが増えた理由は、加工区が一般地域から独立しており、その中ではハルタルの影響が比較的軽微で安定した操業が可能とためと考えられる。投資の形態をみると、既進出企業による再投資が6割強を占めており、EPZ内での工場拡張が多かったが、相次ぐ撤退により純投資(ネット)は減少した。2014年末の残高を国・地域別でみると、繊維産業向けを中心とした英国からの投資が最大で、次いで資源採掘が中心のオーストラリア、繊維の韓国、電力やセメントなどインフラ向けが多いオランダが続いた。

投資庁に提出された外国企業による投資計画(2015年1~3月)によれば、前期(2014年10~12月)比で73.5%減の1億3,400万ドルと大幅に減少しており、政治・社会混乱による投資家心理の冷え込みが影響したとみられる。

■対日輸出の約8割は衣料品と靴・履物

対日輸出は前年度比14.9%増の8億6,200万ドルとなり、前年度の24.8%増から伸び率が鈍化した。急激な円安が影響したと考えられる。全体の66.4%を占める衣料品は前年度比1.1ポイント増の19.7%増となり、引き続き高い伸び率を維持した。内訳をみると、布帛品が13.8%増の3億1,900万ドル、ニット製品が27.7%増の2億5,300万ドルで、前年度に続きニット製品が伸びた。日本が最大の輸出先である靴・履物は4.6%増で、前年度の58.6%増から大幅に落ち込んだ。これら衣料品と靴・履物で対日輸出の約8割を占めている。なお、2015年4月1日より、日本のGSPが適用されるニット製品の加工工程基準が緩和された。「編み立て」と「縫製」の2工程から、「縫製」の1工程で原産性が認められることになった。川上工程の繊維原料産業が脆弱で縫製産業が強いバングラデシュにとって、編み立て工程が不要となり、GSPの恩恵を受できるために、縫製品の対日輸出の拡大が見込まれる。

日本からの輸入は前年度比8.8%増の12億8,400万ドル

表5 バングラデシュの対日主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2012/13年度	2013/14年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計 (その他含む)	750	862	100.0	14.9
衣料品	478	572	66.4	19.7
布帛品	280	319	37.0	13.8
ニット	198	253	29.4	27.7
靴・履物	111	116	13.5	4.6
革製履物	105	107	12.4	2.5
電気機器・同部品	26	23	2.7	△10.3
輸入 (CIF)				
	2012/13年度	2013/14年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
合計 (その他含む)	1,180	1,284	100.0	8.8
鉄鋼製品	299	382	29.8	27.8
船舶	389	341	26.6	△12.3
輸送機器・同部品	157	212	16.5	35.1
機械・同部品	144	134	10.4	△6.8
銅製品	24	27	2.1	12.6
電気機器・同部品	20	15	1.2	△27.5

[注] ①輸入総額には輸出加工区、借入・贈与分を含む。

②2013/14年度は暫定値。

[出所] 輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

となり、円安を受けて鉄鋼製品と輸送機器・同部品（中古車や部品）が増加した。一方で、前年度最大の輸入品目であった船舶は12.3%減となった。日本海事センター資料によれば、バングラデシュは世界3位の船舶解体実績（2010年）を持っており、日本からも中古船舶が輸入されている。

■小規模ながら多分野にわたる日本企業の投資

2014年の日本からの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は9,570万ドルとなり、前年比1.4%増の微増であった。日本からの投資の傾向は、比較的小規模な案件が多分野に分散していることである。既進出企業の拡張や増資が目立った一方で、新規の投資は伸び悩んだ。日本からの新規案件をみると、輸出加工型の製造業が目立つ。EPZ向けでは、東和コーポレーションによる工業用手袋製造、KBFによるカメラ用アクセサリ製造、ハシモトによる玩具製造、キャットによる子供服製造、斎藤燃糸による縫製用糸製造があった。EPZ外では、ユーグレナによる雪国まいたけの合弁事業の買収（緑豆の栽培と輸出）、オムロンヘルスケアによる健康機器の販売会社設立、鈴川織布による製造合弁会社、宍倉による和食レストラン開店がある。投資金額は前年比で微増だったが、日系企業のバングラデシュへの進出数（現地法人、支店、駐在事務所を含む）は2015年5月時点で229社となり、駐在員事務所を中心に、前年同月から48社増加した。また、ダッカ日本商工会の会員数も10社増加して74社となった。

2014年にはハシナ首相が来日し、安倍首相もバングラデシュを訪問した。日本政府は今後4～5年間で、道路、港湾、発電所などのインフラ開発で約6,000億円の円借款による支援を行うと発表した。主要プロジェクトとしては、マタバリ超々臨界圧石炭火力発電所ならびに周辺港湾整備、ダッカ・メトロ6号線建設、日本専用経済特区の開発などがある。バングラデシュ政府はEPZ不足を解消すべく、新たに経済特区（Economic Zone、以下EZ）の開発方針を打ち出し、経済特区庁が候補地のフィジビリティ・スタディーを実施している。日本企業専用経済特区については、政府が推奨するダッカ近郊のナヤンプル（ガジプール県）、ノルシンディ県、ダッカとチッタゴン間に位置するティルチョコの3カ所をはじめとする候補地において国際協力機構（JICA）が調査を開始した。EZには、輸出加工型の製造業だけでなく、国内市場向けの製造業、サービス業の進出や、公共施設や住宅の建設も計画されている。また、EZ進出企業はEPZと同様に、法人税、輸出入関税の免税など各種税制のインセンティブ、投資認可、労働許可、ライセンス取得のワンストップサービスといった優遇措置を受けられるとされている。

■期待は大きい投資阻害要因も多い

バングラデシュは南アジア自由貿易圏（SAFTA）以外に自由貿易協定／経済連携協定（FTA／EPA）を締結していない。過去10年間にわたって輸出品の7～8割を衣料品が占める構造に変化はなく、衣料品の輸出増加は先進国によるGSPの恩恵が大きい。輸出先は欧米市場に偏重しており、対アジア輸出はわずかである。隣国インドには、SAFTAを利用することで医薬品とアルコール以外は全て無税で輸出することができるが、競争力の低さやインドの非関税障壁などのためにほとんど輸出できていない。政府は2021年までに中所得国入りするという国家目標を掲げており、成長著しいアジアとの貿易を拡大することによって経済成長を加速させたい意向だ。地域間のコネクティビティー向上を図るため、中国の昆明からインドのコルカタまでの経済回廊開発を目指すバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済協力フォーラム、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ（BIMSTEC）などの地域連合への関与を強めている。

日本からの進出企業数が1年間で48社増加し、視察や進出を検討する企業が増えるなど、バングラデシュへの関心は高い。他方で、土地不足だけでなく電力、道路、港湾といったインフラの未整備は、南アジア内でも深刻なレベルにある。また、投資制度や行政手続きにおける阻害要因も多い。